

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	-	1,119,157	1,477,420	1,543,049	2,494,993
経常利益 (千円)	-	17,342	75,894	151,389	83,593
中間(当期)純利益 (千円)	-	9,613	43,873	87,911	46,220
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	370,000	528,843	370,000	528,843
発行済株式総数 (株)	-	10,400	13,275	5,200	13,275
純資産額 (千円)	-	624,142	1,122,822	617,528	1,083,948
総資産額 (千円)	-	2,467,910	2,960,784	2,041,591	2,671,783
1株当たり純資産額 (円)	-	60,013.67	84,581.71	118,755.47	81,276.75
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	924.39	3,304.95	16,329.11	3,736.50
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	25.2	37.9	30.2	40.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	93,578	57,460	47,051	21,673
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	555,840	216,610	625,676	870,381
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	250,000	330,400	1,000,000	402,478
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	240,007	206,179	639,427	149,850
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	37 (5)	48 (-)	33 (-)	41 (-)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第9期より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期中及び第9期においては平成16年8月31日付で株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。なお、1株当たり中間（当期）純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第8期及び第9期並びに第10期中の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	48
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、株式会社ダイセキ及び株式会社後藤田商店から当社への出向者各1名を含んだ数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において7名増加しましたのは、事業拡張に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みや原油価格の高騰など景気の本格的回復を遅らせる懸念材料もありましたが、個人消費や設備投資に支えられ、企業収益が好転するなか緩やかながら回復基調で推移いたしました。

雇用情勢につきましても、完全失業率は高水準ではありますが低下傾向にあり、改善の兆しが明らかな状況であります。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。また、営業展開の面でも、平成17年3月に東京支社を東京本社に格上げすると同時に関西オフィスを上上げるなど、営業基盤の強化を進めてまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は1,477百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は75百万円（前年同期比337.6%増）、中間純利益は43百万円（前年同期比356.3%増）と堅調に推移いたしました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、前事業年度には名古屋・横浜の両りサイクルセンターを開設し、調査部門の充実等引き続き調査能力・処理能力の増加に努め、積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は1,368百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で、売上高は58百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

[環境分析部門]

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くの部分は土壌調査に関するものであり、土壌調査売上の一部となります。土壌調査の受注増に伴い土壌調査に関する分析検体数は飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務が減少したため、売上高は42百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

[その他]

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っておりますが、環境機器につきましては当中間会計期間よりメンテナンスを主業務としたことにより、機器本体の販売高が減少し、売上高は7百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は前中間会計期間末より33百万円（14.0%）減少し、206百万円（前年同期末比33百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加165百万円、仕入債務の減少43百万円、減価償却費54百万円及び税引前中間純利益75百万円等により総額では57百万円（前年同期比38.5%減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による211百万円の支出等により総額では216百万円（前年同期比61.0%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額400百万円等により総額では330百万円（前年同期比32.1%増）の収入となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	1,379,914	141.5
リサイクル(千円)	58,068	123.8
環境分析(千円)	43,033	77.5
合計(千円)	1,481,016	137.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	1,173,293	127.1	465,599	139.4
リサイクル	58,068	123.8	-	-
環境分析	42,302	145.8	312	43.2
合計	1,273,664	127.5	465,912	139.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	1,368,842	140.0
リサイクル(千円)	58,068	123.8
環境分析(千円)	42,999	73.7
その他(千円)	7,509	20.6
合計(千円)	1,477,420	132.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	240,583	21.4	204,576	13.8
株式会社NIPPOコーポレーション	193,522	17.2	9,813	0.6
大成建設株式会社	150,562	13.4	129,903	8.7

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、「重要な後発事象」に記載のリサイクルセンターの増設に係る投資総額は、当初4億円を予定しておりましたが、コストダウンと仕様変更等により、287,500千円となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

(注) 平成17年6月29日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は32,000株増加し、64,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,275	26,550	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	13,275	26,550	-	-

(注) 平成17年6月29日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより発行済株式総数は13,275株増加し、26,550株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月1日~ 平成17年8月31日	-	13,275	-	528,843	-	324,356

(注) 平成17年10月20日付をもって1株を2株とする株式分割を実施し、発行済株式総数が13,275株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ	愛知県名古屋市港区船見町1番地86	8,034	60.51
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	400	3.01
株式会社伊藤治商事	愛知県名古屋市緑区徳重3丁目101番地	360	2.71
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	1.65
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目33番13号	200	1.50
新東昭不動産株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目20番8号	200	1.50
ダイセキ環境ソリューション 従業員持株会	愛知県名古屋市港区船見町1番地86 株式会社ダイセキ環境ソリューション内	195	1.46
二宮利彦	愛知県名古屋市緑区大高町北平部1-52	158	1.19
山本浩也	神奈川県川崎市幸区中幸町4丁目19 川崎パークホームズ704号室	116	0.87
伊藤博之	愛知県名古屋市緑区鶴が沢1丁目911	56	0.42
柱 秀貴	愛知県名古屋市緑区徳重2丁目1710	56	0.42
計	-	9,995	75.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,275	13,275	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	13,275	-	-
総株主の議決権	-	13,275	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	760,000	738,000	700,000	680,000	657,000	645,000 313,000
最低(円)	522,000	528,000	576,000	524,000	601,000	565,000 290,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年11月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		240,007		206,179		149,850	
2. 受取手形		214,671		144,867		69,921	
3. 売掛金		345,504		684,155		591,833	
4. たな卸資産		7,159		21,124		11,487	
5. その他		16,744		15,795		29,977	
貸倒引当金		547		328		189	
流動資産合計		823,540	33.3	1,071,794	36.1	852,881	31.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		140,828		262,017		276,452	
(2) 土地		1,089,687		1,117,545		1,117,545	
(3) その他		335,174		417,393		341,889	
有形固定資産合計		1,565,689		1,796,956		1,735,888	
2. 無形固定資産		1,377		1,295		1,336	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		77,935		90,738		82,307	
貸倒引当金		632		1		630	
投資その他の資産 合計		77,303		90,737		81,676	
固定資産合計		1,644,370	66.6	1,888,989	63.8	1,818,901	68.0
資産合計		2,467,910	100.0	2,960,784	100.0	2,671,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		55,866		38,807		47,743	
2. 買掛金		161,696		224,233		256,955	
3. 短期借入金		1,250,000		700,000		300,000	
4. 一年内返済予定 長期借入金		-		139,200		139,200	
5. 賞与引当金		9,708		13,010		10,043	
6. 設備支払手形		277,462		112,299		208,284	
7. その他		71,966		107,071		55,821	
流動負債合計		1,826,700	74.0	1,334,622	45.0	1,018,049	38.1
固定負債							
1. 長期借入金		-		479,600		549,200	
2. 従業員退職給付引 当金		9,482		12,731		11,126	
3. 役員退職慰労引当 金		5,507		8,741		7,191	
4. その他		2,079		2,268		2,268	
固定負債合計		17,068	0.6	503,340	17.0	569,785	21.3
負債合計		1,843,768	74.7	1,837,962	62.0	1,587,834	59.4
(資本の部)							
資本金		370,000	14.9	528,843	17.8	528,843	19.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		60,000		324,356		324,356	
資本剰余金合計		60,000	2.4	324,356	10.9	324,356	12.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,300		1,300		1,300	
2. 任意積立金		290		225		290	
3. 中間(当期)未処 分利益		192,551		268,096		229,158	
利益剰余金合計		194,142	7.8	269,622	9.1	230,748	8.6
資本合計		624,142	25.2	1,122,822	37.9	1,083,948	40.5
負債資本合計		2,467,910	100.0	2,960,784	100.0	2,671,783	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,119,157	100.0		1,477,420	100.0		2,494,993	100.0
売上原価			975,358	87.1		1,254,720	84.9		2,153,314	86.3
売上総利益			143,799	12.8		222,700	15.0		341,679	13.6
販売費及び一般管理 費			127,583	11.4		143,497	9.7		241,439	9.6
営業利益			16,215	1.4		79,202	5.3		100,239	4.0
営業外収益	* 1		4,165	0.3		2,235	0.1		7,825	0.3
営業外費用	* 2		3,038	0.2		5,543	0.3		24,471	0.9
経常利益			17,342	1.5		75,894	5.1		83,593	3.3
特別利益	* 3		-	-		-	-		330	0.0
特別損失	* 4		-	-		111	0.0		165	0.0
税引前中間(当 期)純利益			17,342	1.5		75,782	5.1		83,757	3.3
法人税、住民税及 び事業税	* 5	6,954				37,393			36,600	
法人税等調整額	* 5	774	7,729	0.6	5,484	31,909	2.1	936	37,536	1.5
中間(当期)純利 益			9,613	0.8		43,873	2.9		46,220	1.8
前期繰越利益			182,938			224,223			182,938	
中間(当期)未処 分利益			192,551			268,096			229,158	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		17,342	75,782	83,757
減価償却費		33,377	54,173	92,423
貸倒引当金の増減額 (減少:)		30	490	330
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,238	2,966	2,573
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		1,275	1,400	2,459
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,266	1,550	2,950
受取利息及び受取配当金		473	881	502
支払利息		3,038	5,324	6,612
有形固定資産除却損		-	111	165
新株発行費		-	-	9,121
売上債権の増減額 (増加:)		85,111	165,358	186,060
たな卸資産の増減額 (増加:)		5,524	9,637	1,197
仕入債務の増減額 (減少:)		16,900	43,258	104,035
未払消費税等の増減額(減少:)		8,755	29,405	20,198
その他		8,427	6,641	5,254
小計		21,774	55,553	92,950
利息及び配当金の受取額		473	889	504
利息の支払額		3,574	5,292	7,273
法人税等の支払額		68,703	-	107,854
法人税等の還付額		-	2,496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,578	57,460	21,673

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		557,881	211,220	871,077
有形固定資産の売却 による収入		4,092	-	4,092
貸付による支出		-	1,500	-
貸付金の回収による 収入		364	264	628
その他		2,415	4,154	4,025
投資活動によるキャッ シュ・フロー		555,840	216,610	870,381
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少:)		250,000	400,000	700,000
長期借入れによる収 入		-	-	700,000
長期借入金の返済に よる支出		-	69,600	11,600
株式の発行による収 入		-	-	414,078
財務活動によるキャッ シュ・フロー		250,000	330,400	402,478
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額 (減少:)		399,419	56,328	489,576
現金及び現金同等物の 期首残高		639,427	149,850	639,427
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	240,007	206,179	149,850

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) ……個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ……総平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～31年 機械及び装置 3～9年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 仕掛処理原価 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に1,976千円を計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 182,295千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 293,670千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 240,598千円
2 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 1,300,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 250,000千円	借入実行残高 700,000千円	借入実行残高 300,000千円
差引額 250,000千円	差引額 600,000千円	差引額 700,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48千円 受取配当金 425千円 受取賃貸料 3,300千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 受取配当金 850千円 受取賃貸料 696千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 77千円 受取配当金 425千円 受取賃貸料 6,600千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,038千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,324千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,612千円 新株発行費 9,121千円 上場関連費用 8,738千円
	* 4 . 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 111千円	* 3 . 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 330千円
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 . 同左	* 4 . 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 165千円
6 . 減価償却実施額 有形固定資産 33,259千円 無形固定資産 36千円	6 . 減価償却実施額 有形固定資産 53,897千円 無形固定資産 40千円	6 . 減価償却実施額 有形固定資産 92,056千円 無形固定資産 76千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 240,007	現金及び預金勘定 206,179	現金及び預金勘定 149,850
現金及び現金同等物 240,007	現金及び現金同等物 206,179	現金及び現金同等物 149,850

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月31日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	4,945	3,091	1,854	合計	4,945	3,091	1,854	1年内	824千円	1年超	1,030千円	合計	1,854千円	支払リース料	412千円	減価償却費相当額	412千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">18,661</td> <td style="text-align: center;">5,058</td> <td style="text-align: center;">13,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,661</td> <td style="text-align: center;">5,058</td> <td style="text-align: center;">13,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	18,661	5,058	13,603	合計	18,661	5,058	13,603	1年内	3,567千円	1年超	10,035千円	合計	13,603千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,555千円	1年内	2,394千円	1年超	6,783千円	合計	9,177千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,374千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	4,945	3,503	1,442	合計	4,945	3,503	1,442	1年内	824千円	1年超	618千円	合計	1,442千円	支払リース料	824千円	減価償却費相当額	824千円	1年内	2,394千円	1年超	7,980千円	合計	10,374千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	4,945	3,091	1,854																																																																													
合計	4,945	3,091	1,854																																																																													
1年内	824千円																																																																															
1年超	1,030千円																																																																															
合計	1,854千円																																																																															
支払リース料	412千円																																																																															
減価償却費相当額	412千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	18,661	5,058	13,603																																																																													
合計	18,661	5,058	13,603																																																																													
1年内	3,567千円																																																																															
1年超	10,035千円																																																																															
合計	13,603千円																																																																															
支払リース料	1,555千円																																																																															
減価償却費相当額	1,555千円																																																																															
1年内	2,394千円																																																																															
1年超	6,783千円																																																																															
合計	9,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	4,945	3,503	1,442																																																																													
合計	4,945	3,503	1,442																																																																													
1年内	824千円																																																																															
1年超	618千円																																																																															
合計	1,442千円																																																																															
支払リース料	824千円																																																																															
減価償却費相当額	824千円																																																																															
1年内	2,394千円																																																																															
1年超	7,980千円																																																																															
合計	10,374千円																																																																															

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,200

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200

前事業年度末(平成17年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 60,013円67銭 1株当たり中間純利益 924円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,377円73銭 1株当たり当期純利益 8,164円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 84,581円71銭 1株当たり中間純利益 3,304円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 81,276円75銭 1株当たり当期純利益 3,736円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,377円73銭 1株当たり当期純利益 8,164円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	9,613	43,873	46,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	9,613	43,873	41,220
期中平均株式数(株)	10,400	13,275	11,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1. 平成17年5月11日開催の取締役会において決議されたリサイクルセンターの増設工事が下記のとおり完了しております。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設 取得価額 : 147,500千円 取得年月日 : 平成17年9月2日 構造 : 鉄骨平屋建 増設床面積 : 1,979.00㎡ 増加処理能力 : 15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設 取得価額 : 140,000千円 取得年月日 : 平成17年9月15日 構造 : 鉄骨平屋建 増設床面積 : 1,677.00㎡ 増加処理能力 : 15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>2. 平成17年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,275株</p> <p>2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p>	<p>平成17年5月11日開催の取締役会においてリサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設 所在地 : 愛知県東海市新宝町 29-1 構造 : 鉄骨平屋建 増設床面積 : 1,979.00㎡ 着工予定時期 : 平成17年5月 竣工予定時期 : 平成17年9月 増加処理能力 : 15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設 所在地 : 横浜市鶴見区生麦2- 2036-50 構造 : 鉄骨平屋建 増設床面積 : 1,677.00㎡ 着工予定時期 : 平成17年5月 竣工予定時期 : 平成17年9月 増加処理能力 : 15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>投資総額 約4億円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p> 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 30,006円83銭 1株当たり中間純利益 462円19銭 当中間会計期間 1株当たり純資産額 42,290円85銭 1株当たり中間純利益 1,652円47銭 前事業年度 1株当たり純資産額 40,638円37銭 1株当たり当期純利益 1,868円25銭 </p>	

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>3.当社は平成17年9月に下記の借入 を実行いたしました。</p> <p>借入先：株式会社UFJ銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.64%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社三井住友銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.445%（変動金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社名古屋銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.6%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月26日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

関与社員 公認会計士 間瀬 美鶴子 印

関与社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 圭祐	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日に株式分割を行っている。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成17年9月に借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。